



平成 29 年 12 月 18 日

各 位

会社名 株式会社 齒愛メディカル
代表者名 代表取締役社長 清水 清人
(コード：3540、 東証 J A S D A Q)
問合せ先 執行役員経営管理部長 亀田 登
(TEL. 076-278-8802)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 18 日に東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) へ上場いたしました。関係各位の皆様には、今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、平成 29 年 12 月期 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日) における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)		平成 29 年 12 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		23,109	100.0	13.7	16,873	100.0	20,334	100.0
営業利益		2,377	10.3	32.7	1,613	9.6	1,791	8.8
経常利益		2,426	10.5	30.1	1,677	9.9	1,864	9.2
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益		1,574	6.8	22.8	1,128	6.6	1,282	6.3
1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額		157 円 42 銭			112 円 88 銭		641 円 28 銭 (128 円 26 銭)	
1 株当たり配当金		未定			—		64 円 00 銭 (12 円 80 銭)	

- (注) 1. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付で普通株式 1 株当たり 10,000 株の割合で株式分割を行っております。平成 28 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益の金額は、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。
2. 当社は、平成 29 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。平成 29 年 12 月期 (予想) 及び平成 29 年 12 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益の金額は、平成 29 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期 (四半期) 純利益金額を算出してしております。なお、平成 28 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益金額及び 1 株当たり配当金については、平成 28 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに () 内に記載してあります。

【平成 29 年 12 月期業績予想の策定根拠】

(1) 全体の見通し

当社グループは、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。経営理念である「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい。」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

① 通信販売事業

「通信販売事業」につきましては主に、カタログによる通信販売を行っております。

当社グループは、国内外の卸業者・メーカーから仕入れた商品を、国内の歯科医院を中心にした医療関係者に直接販売しております。商品のご案内は、各顧客へのカタログ配布及びウェブサイトに掲載にて行っております。

商品の仕入・配送に関しては、顧客からの受注機能、仕入商品の発注機能、商品の入出荷機能及びコールセンターにおける顧客サポート機能を本社及び物流センターに集約しており、これにより従来の医療卸売業に比べ安価な価格設定を実現しております。

また、定期的なセールやお客様に合わせた新商品のサンプル提供を実施することにより、追加販売及びリピート率の向上に努めております。

② その他の事業

その他の事業につきましては、当社において CAD/CAM 歯科技工物製作事業やデンタルマガジン出版事業、太陽光発電による電力事業、歯科医院・歯科技工所等を対象としたホームページ作成代行業等を行っております。また、平成 28 年（2016 年）4 月より歯科医院等取引先向けに電力小売取次事業「Ci 電たる」を開始いたしました。

当社グループの主な取扱い商品である歯科機器・用品の市場規模について、厚生労働省の薬事工業生産動態統計等による平成 27 年（2015 年）度の歯科機器・用品のメーカー・輸入商社出荷額（国内・輸出合計）は 2,570 億円と推定されます。これに薬事統計で捉えられていない関連製品約 740 億を加えると、歯科機器・用品及びその他関連製品のメーカー・輸入商社出荷額は 3,310 億円となります（うち国内出荷 3,000 億円）。関連製品 740 億円（メーカー・輸入商社出荷額の 22.4%を占める）のうち出荷額の大きなものは、歯科用コンピュータ及びビジュアル関連製品 232 億円、オーラルケア関連製品 188 億円、X線CT（専門・パノラマ併用）223 億円、レーザー治療器 49 億円など、他には診療用補助材（ユニフォーム、マスク、衛生材料、消毒液、治療計画、患者コミュニケーション用器材ほか）歯学書、視聴覚器材なども含まれます。

当社グループの主な事業領域である歯科業界における通信販売の市場規模は、平成 27 年（2015 年）度で 266 億円と推定されます。平成 24 年（2012 年）度からは 2 桁台の伸び率が続いておりましたが、平成 27 年（2015 年）度の伸び率は 8.5%増となり、4 年振りに一桁台の伸びとなりましたが、平成 28 年（2016 年）度も 9.3%の伸びが予想されております。

こうした背景には、リーマン・ショック以降の急速な景気減退による自費患者を中心とした顕著な患者数の減少により診療所および技工所の経営環境が厳しさを増し、診療所でのコスト意識が強くなっていることが挙げられます。この他にも翌日配達、注文受付時間の拡大といったサービスの充実、取扱商品アイテム数の拡大等により卸売業者から通信販売業者へ切り換えが進んでいるからと推察されます。その結果として一般消耗品を中心として通販の利用が拡大の一途を辿っているとみられます。

（株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑 2017 年版」より）

このような事業環境のもと、当社グループは、徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ6万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑2017年版」より）となっております。

また当社は、平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、CAD/CAM 歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移しております。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「C i 電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしています。

以上の結果、平成29年12月期における売上高は231億9百万円（前期比13.7%増）、営業利益は23億77百万円（前期比32.7%増）、経常利益は24億26百万円（前期比30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億74百万円（前期比22.8%増）となる見込みであります。

（2）業績予想の前提条件

①売上高

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、事業内容別（通信販売事業、その他の事業）に記載しております。

売上高予想の前提条件につきましては以下のとおりです。

当社グループ実績値（連結売上高）

平成26年度	伸び率	20.4%
平成27年度	伸び率	12.8%
平成28年度	伸び率	12.1%

上記、当社グループの実績値伸び率を鑑み、平成29年12月期における売上高は231億9百万円（前期比13.7%増）を見込んでおります。事業別の内訳として、通信販売事業を中心とした既存商品販売の伸び率を8.0%し、新規主力商品である歯科・動物用レントゲン機器及び歯科用CT機器等の販売強化を行うこと及びその他の事業で更に5.7%の伸び率を見込み、売上高計画の達成を見込んでおります。

事業内容別の売上構成比は以下のとおりです。

(単位：百万円・%)

事業内容別 決算期	平成 29 年 12 月期 (予想)		平成 28 年 12 月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
通信販売事業	22,241	96.2	14.0	19,515	96.0
その他の事業	867	3.8	6.0	818	4.0
売上高合計	23,109	100.0	13.7	20,334	100.0

事業内容別の業績は次のとおりです。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、既存商品販売において、各種セールスの実施及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めることで、歯科業界における通信販売市場の伸び率と同水準(注)の約8%の売上高の増加を見込んでおります。また、当初計画より販売開始時期は遅れましたが、新規主力商品である歯科・動物用レントゲン機器及び歯科用CT機器等の高額商品の販売を開始したこと等により、年間需要台数(株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑 2017年版」より)を基に、新規に販売を行う各機器別に売上計画台数を見積もった結果、更に6%の伸び率を見込み、通信販売事業の平成29年12月期の売上高は222億41百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。

(注) マクロ数値(歯科業界における通信販売市場の推移)

平成27年度 伸び率 8.5%

平成28年度 伸び率 8.3%(予想)

(株式会社アールアンドディ「歯科機器・用品年鑑 2017年版」より)

(その他の事業)

その他の事業につきましては、当期実績につきましてもCAD/CAM 歯科技工物製作事業等、業績は堅調に推移しております。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「Ci電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしていることから、その他の事業の平成29年12月期の売上高は8億67百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

②売上原価

当社グループでは製造を行っていないため、売上原価の主な内訳は商品仕入原価になります。

円安による海外商品輸入仕入コスト増加が見込まれる中、当期におきましては、国内仕入先にシフトし大量発注による仕入コストダウンの実現をすることで、原価の伸びの抑制を計画しております。

こうした中、国内仕入商品価格につきましては、安定的に推移しております。

平成29年12月期の売上原価は、売上高の増加に伴う商品仕入原価の増加を見込んでおり、168億6百万円(前期比3.2%増)を見込んでおります。

なお、海外仕入商品価格に影響を与える為替相場につきましては、当第3四半期累計期間まで安定的に推移しており、当第4四半期においても引き続き安定的に推移することを見込んでおり、為替変動が当初計画に与える影響は現時点では限定的と考えております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、固定費については前期実績をもとに個別費用の積み上げ、変動費については売上計画等に応じた個別費用の積み上げにより策定しております。

販売管理費及び一般管理費の主な内容として、人員計画に基づく営業人員の増加による人件費の増加、設備投資に伴う減価償却費の増加、売上高の増加に伴う荷造運賃発送費の増加、外部倉庫の閉鎖に伴う倉庫人件費の減少等を当期計画に織り込んでおります。

人件費については、営業拠点の設置に伴う営業人員増加等により、平成 29 年 12 月期は 844 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。

減価償却費については、昨年 12 月に取得した第 3 ロジスティクスセンターのマテリアルハンドリングシステム（荷合わせ装置）の機械装置（取得価額 357 百万円）の減価償却費の増加があり、平成 29 年 12 月期は 225 百万円（前期比 45.2%増）を見込んでおります。

荷造運賃発送費については、売上高の増加に伴う増加及び物流業者の値上げ等を見込み、平成 29 年 12 月期は 1,038 百万円（前期比 9.6%増）を見込んでおります。

倉庫人件費については、外部倉庫の閉鎖による減少もありましたが、売上高・出荷量の増加に伴う倉庫人員の増加により、平成 29 年 12 月期は 400 百万円（前期比 7.9%増）を見込んでおります。

これらの結果、平成 29 年 12 月期の販売費及び管理費は 39 億 25 百万円（前期比 6.4%増）、営業利益は 23 億 77 百万円（前期比 32.7%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益及び費用につきましては、計画策定時点で個別に見積もれるものを見込んでおり、営業外収益で 49 百万円、営業外費用で 0 百万円を計画しております。

この結果、平成 29 年 12 月期の経常利益は 24 億 26 百万円（前期比 30.1%増）を見込んでおります。

当第 3 四半期累計期間までに、営業外収益につきましては、受取利息 43 百万円、為替差益 8 百万円等により 64 百万円を計上いたしました。また、営業外費用につきましては、支払利息 0 百万円、貸倒引当金繰入額 0 百万円等により 1 百万円を計上しました。当第 4 四半期については、営業外収益に受取配当金 9 百万円等の計上を見込んでおりますが、当初計画に対して重大な影響を与える営業損益の発生は見込んでおりません。

⑤特別損益

特別損益につきましては、計画策定時点では発生を見込んでおりません。

この結果、平成 29 年 12 月期の親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、15 億 74 百万円（前期比 22.8%増）を見込んでおります。

当第 3 四半期累計期間までには、重大な特別損益は発生しておらず、当第 4 四半期についても特別損益の計上を見込んでいないことから、当初計画から大きな変動はない見込みです。

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

平成 29 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 12 月 18 日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL http://ci-medical.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 亀田 登 (TEL) 076 (278) 8802
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 3 四半期	16,873	—	1,613	—	1,677	—	1,128	—
28 年 12 月期第 3 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29 年 12 月期第 3 四半期 1,126 百万円 (—%) 28 年 12 月期第 3 四半期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 12 月期第 3 四半期	112.88	—
28 年 12 月期第 3 四半期	—	—

- (注) 1. 平成 28 年 12 月期第 3 四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成 28 年 12 月期第 3 四半期の数値及び平成 29 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成 29 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。
 3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 12 月期第 3 四半期	10,161	8,049	79.2
28 年 12 月期	9,044	7,065	78.1

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 3 四半期 8,049 百万円 28 年 12 月期 7,065 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	0.00	—	64.00	64.00
29 年 12 月期	—	0.00	—		
29 年 12 月期(予想)				未定	未定

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成 29 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。平成 28 年 12 月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,109	13.7	2,377	32.7	2,426	30.1	1,574	22.8	157.42

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成 29 年 11 月 9 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株あたり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) (株)RayVision、除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29 年 12 月期 3 Q	10,000,000 株	28 年 12 月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	29 年 12 月期 3 Q	1 株	28 年 12 月期	1 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29 年 12 月期 3 Q	10,000,000 株	28 年 12 月期 3 Q	2,000,000 株

- (注) 1. 当社は、平成 28 年 3 月 29 日付けで、普通株式 1 株につき 10,000 株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
2. 当社は、平成 29 年 11 月 9 日付で、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。これにより現在の発行済株式総数は 8,000,000 株増加し、10,000,000 株となっております。このため、当連結会計年度にかかる株式数につきましては、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第 3 四半期決算短信 (添付資料) 2 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、企業収益や雇用情勢の改善を受け、緩やかな回復基調で推移したものの、日本国内では人手不足の深刻化、海外経済では米国政権の政治動向の不確実性や中国をはじめとする新興国における経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、その他の事業についても、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業、歯科医院等の医療機関取引先向け電力小売業取次事業「C i 電たる」等、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は168億73百万円、営業利益16億13百万円、経常利益は16億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億28百万円となりました。

なお当社は、当第3四半期連結会計期間より第3四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加（15.1%増）し79億2百万円となりました。これは主として、商品及び製品が8億28百万円、未収入金が3億10百万円増加したことによるものであります。

(イ) 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加（3.6%増）し22億58百万円となりました。これは主として、投資有価証券が1億12百万円増加したこと等によるものであります。

(ウ) 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加（7.6%増）し17億27百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が94百万円増加したことによるものであります。

(エ) 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加（2.6%増）し3億83百万円となりました。これは、預り保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(オ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加（13.9%増）し、80億49百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益11億28百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想については、本日開示いたしました「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,914	807,371
受取手形及び売掛金	1,117,153	1,262,190
商品及び製品	3,600,810	4,429,244
原材料及び貯蔵品	8,153	7,963
前渡金	470,616	373,330
未収入金	559,895	870,022
繰延税金資産	128,738	123,327
その他	39,063	46,923
貸倒引当金	△19,203	△17,969
流動資産合計	6,864,142	7,902,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	709,319	673,392
機械装置及び運搬具（純額）	595,636	517,235
土地	419,829	473,511
その他（純額）	38,497	54,738
有形固定資産合計	1,763,283	1,718,878
無形固定資産		
ソフトウェア	70,070	73,070
その他	38	38
無形固定資産計	70,109	73,109
投資その他の資産		
投資有価証券	316,482	429,181
繰延税金資産	4,340	5,511
その他	26,256	32,218
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	346,944	466,776
固定資産合計	2,180,336	2,258,764
資産合計	9,044,479	10,161,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,708	845,703
未払金	406,204	452,704
未払法人税等	322,785	275,305
賞与引当金	4,111	29,224
その他	121,670	124,938
流動負債合計	1,605,480	1,727,874
固定負債		
預り保証金	373,680	383,520
固定負債合計	373,680	383,520
負債合計	1,979,160	2,111,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	7,056,287	8,043,047
株主資本合計	7,066,287	8,053,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△3,273
その他の包括利益累計額合計	△969	△3,273
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,065,318	8,049,774
負債純資産合計	9,044,479	10,161,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	16,873,978
売上原価	12,293,392
売上総利益	4,580,585
販売費及び一般管理費	2,966,817
営業利益	1,613,767
営業外収益	
受取利息	43,805
為替差益	8,366
その他	12,481
営業外収益合計	64,653
営業外費用	
支払利息	12
貸倒引当金繰入額	847
その他	491
営業外費用合計	1,350
経常利益	1,677,070
特別利益	
固定資産売却益	361
特別利益合計	361
特別損失	
固定資産除却損	49
特別損失合計	49
税金等調整前四半期純利益	1,677,382
法人税、住民税及び事業税	543,081
法人税等調整額	5,435
法人税等合計	548,516
四半期純利益	1,128,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,128,865

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
四半期純利益	1, 128, 865
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2, 304
その他の包括利益合計	△2, 304
四半期包括利益	1, 126, 560
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 126, 560
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社RayVisionは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年10月17日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年11月8日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	: 2,000,000株
② 今回の分割により増加する株式数	: 8,000,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	: 10,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	: 40,000,000株

3. 日程

- (1) 基準日公告日 平成29年10月24日
- (2) 基準日 平成29年11月8日
- (3) 効力発生日 平成29年11月9日